

安倍談話に対する緊急声明

安倍晋三内閣は、2015年8月14日に「内閣総理大臣談話」を閣議決定のうえ、発表した。このいわゆる「安倍談話」は、歴史認識の点で様々な問題を含むものであり、歴史学の研究と教育にたずさわる私たち歴史科学協議会としては、決して看過することはできない。

確かに表面的には、事前の批判を受けて、「侵略」「植民地支配」「反省」「お詫び」という4つの言葉が含まれてはいる。しかし、「侵略」や「植民地支配」といった言葉は、過去に日本が行った行為についてではなく、将来の決意を披歴する個所で使用している。また、「反省」と「お詫び」という言葉も、日本の歴代内閣が繰り返し表明してきたという文脈で用いられている。すなわち、安倍内閣自身が過去における日本の「侵略」や「植民地支配」に対して、痛切に「反省」して「お詫び」をするつもりがあるのか、談話の文言からは判然としない。

また、歴史の一面のみを強調して、別の負の側面については触れないという論法も問題である。たとえば、日露戦争が多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけたことを強調する一方で、日本が日露戦争によって帝国主義国として領土や勢力範囲を拡張して、アジアやアフリカの人々の期待を裏切った点については触れていない。さらに、「戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいた」というような抽象的・一般的な文言によって、「日本軍」慰安婦問題に対する責任から逃れようとしている。

そして、安倍談話における最大の問題点は、不完全ながらも中国に対する「戦争の苦痛」に言及したのに対して、朝鮮半島などにおける植民地支配への言及がまったく欠如していることにある。日中戦争・アジア太平洋戦争に典型的にみられる侵略行為は、日本の植民地領有・支配と切っても切り離せない関係にあり、植民地支配への言及と反省を欠いたことは、安倍内閣が真に反省する気のないことを示している。

安倍内閣は過去への反省を欠いたうえで、「積極的平和主義」という概念を、テロとの戦いに勝利して脅威を取り除くといったように、本来の用語とは真逆の使い方をしている。このように、安倍内閣の姿勢は対外的にきわめて危険なものであり、私たちは強い懸念を抱かざるをえない。

安倍談話は、以上見てきた以外にも、きわめて多くの問題点を含んでいる。歴史科学協議会は、安倍内閣が歴史認識の点で多大な問題を含む談話を70年談話として発表したことに強く抗議するとともに、アジア太平洋戦争・第二次世界大戦にいたるまでに日本が犯した侵略行為や植民地支配を真に痛切に反省することを強く求めるものである。

2015年9月6日

一般財団法人 歴史科学協議会